

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第159期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 毛籠 勝弘

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部長 渡部 啓治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6550-9579

【事務連絡者氏名】 財務本部 資金部長 栗田 三徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 中間連結会計期間	第159期 中間連結会計期間	第158期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	2,317,259	2,393,919	4,827,662
経常利益 (百万円)	179,235	83,513	320,120
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	108,132	35,334	207,696
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	167,058	2,123	332,132
純資産額 (百万円)	1,608,113	1,733,312	1,757,378
総資産額 (百万円)	3,505,467	3,857,448	3,791,768
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	171.63	56.07	329.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	171.49	56.03	329.38
自己資本比率 (%)	45.3	44.4	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	165,081	50,697	418,895
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,821	38,071	179,889
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79,053	94,851	84,704
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	781,201	1,003,795	919,265

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

[グローバル販売]

当中間連結会計期間のグローバル販売台数は、日本や中国、その他の市場での販売は減少したものの、主力市場である北米での販売が好調に推移したことから、前年同期比2.2%増の630千台となりました。車種別では、ラージ商品群の好調な販売が台数増加に貢献しました。

市場別の販売台数は、次のとおりです。

<日本>

「マツダ ロードスター」の商品改良モデルの販売は好調に推移したものの、「MAZDA CX-8」の生産終了による影響等により、前年同期比21.6%減の64千台となりました。

<北米>

米国は、アラバマ工場の生産体制の2直化により生産台数が増加した「MAZDA CX-50」、及び、ラージ商品の「MAZDA CX-90」が販売を牽引し、前年同期比15.8%増の213千台と過去最高の販売台数となりました。北米全体でも、カナダやメキシコでの好調な販売により、前年同期比21.1%増の304千台となりました。

<欧州>

主要市場であるドイツや英国などで販売が減少したこと等により、前年同期比1.3%減の89千台となりました。

<中国>

新エネルギー車の需要増や価格競争激化の影響等により、前年同期比23.9%減の34千台となりました。なお、本年10月より、電動専用モデル「MAZDA EZ-6」の販売を開始しております。

<その他の市場>

主要市場のオーストラリアは、「MAZDA CX-5」「MAZDA CX-3」「MAZDA CX-60」の販売は増加したものの、「MAZDA CX-9」及び「CX-8」の生産終了による影響等により、前年同水準の50千台となりました。その他の市場全体では、タイやマレーシアなどASEAN市場の販売減少等により、前年同期比6.6%減の139千台となりました。

[財政状態及び経営成績]

経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は出荷台数の増加等により、2兆3,939億円(前年同期比766億円増、3.3%増)となりました。営業利益は、米国での販売好調やラージ商品群の販売増及び為替の円安影響に対し、競争激化に伴う販売奨励金の増加等により、1,030億円(前年同期比266億円減、20.5%減)となりました。経常利益は、為替差損の計上等により835億円(前年同期比957億円減、53.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用441億円等により353億円(前年同期比728億円減、67.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績

日本は売上高が1兆8,610億円(前年同期比561億円減、2.9%減)、営業利益は341億円(前年同期比826億円減、70.8%減)となりました。北米は売上高が1兆6,112億円(前年同期比2,766億円増、20.7%増)、営業利益は400億円(前年同期比51億円減、11.4%減)、欧州は売上高が3,327億円(前年同期比1,091億円減、24.7%減)、営業利益は90億円(前年同期比18億円減、16.4%減)、その他の地域は売上高が3,203億円(前年同期比556億円減、14.8%減)、営業利益は125億円(前年同期比36億円減、22.4%減)となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より657億円増加の3兆8,574億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より897億円増加の2兆1,241億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益353億円に対し、その他の包括利益累計額の減少等により、前連結会計年度末より241億円減少の1兆7,333億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.4ポイント減少の44.4%(劣後特約付ローンの資本性考慮後45.3%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末において、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より845億円増加の1兆38億円となり、有利子負債は1,213億円増加の6,891億円となりました。この結果、3,147億円のネット・キャッシュ・ポジションとなりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益801億円に対し、棚卸資産の増加等により、507億円の増加(前年同期は1,651億円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出393億円等により、381億円の減少(前年同期は558億円の減少)となりました。

以上により、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、126億円の増加(前年同期は1,093億円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及び長期借入金による資金調達に対し、配当金の支払いや長期借入金の返済等により、949億円の増加(前年同期は791億円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

型式指定申請に関する国土交通省への調査報告と指導について

当社は、2024年1月に国土交通省から要請があった「型式指定申請における不正行為の有無等に係る実態調査」に基づき、調査対象期間(*1)におけるすべての型式指定申請2,403試験を対象に調査を行いました。調査の結果、2つの試験項目について、計5試験で不正があったことを確認し、2024年5月30日に同省に報告いたしました。

その後、6月10日より同省による立入検査を受け、6月28日に同省から、本事業に対する指導、基準適合性の確認結果及び現行生産車の出荷停止指示の解除などについて公表がありました。この中で、立入検査の結果を踏まえ、当社にて策定した再発防止策を確実に実施するとともに、その実施状況について、当分の間、半年ごとに報告するよう指導がありました。なお、対象の5車種(*2)については、基準に適合していることを同省に確認いただいております。

これに伴い、2024年5月30日より出荷停止としていた現行生産車2車種(*3)については、7月より出荷・生産を再開しております。

当社は、この度の指導を真摯に受けとめ、今後、全社で再発防止の取り組みを確実に実施し、信頼回復に努めてまいります。

(*1) 調査対象期間は、2014年1月から2024年1月の10年間

(*2) 国内向けアテンザ、アクセラ、アテンザ/MAZDA6、ロードスターRF、MAZDA2(1.5Lガソリンエンジン車)

(*3) 国内向けロードスターRF、MAZDA2(1.5Lガソリンエンジン車)

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、742億円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	631,803,979	631,803,979	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	631,803,979	631,803,979	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	-	631,803	-	283,957	-	193,847

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	107,802	17.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	34,072	5.41
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	31,928	5.07
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	15,028	2.38
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	11,206	1.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	9,521	1.51
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	7,999	1.27
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	7,604	1.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	6,675	1.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	6,428	1.02
計	-	238,263	37.81

(注) 1.(1) 2024年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及び共同保有者4社が2024年7月29日現在において各社共同で31,928,017株を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	14,547,400	2.30
MUFGセキュリティーズEMEA (MUFG Securities EMEA plc)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	2,000,000	0.32
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	10,187,300	1.61
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	2,093,317	0.33
MUFGセキュリティーズアメリカ (MUFG Securities Americas Inc.)	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1001, United States	3,100,000	0.49

(2) 2024年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者8社が2024年9月30日現在において各社共同で42,200,185株を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	12,620,900	2.00
アペリオ・グループ・エルエルシー (Aperio Group, LLC)	米国 カリフォルニア州 サウサリート市 スリー・ハーバー・ドライブスイート204	914,171	0.14
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,120,798	0.18
ブラックロック(ネザーランド)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	1,057,856	0.17
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,514,334	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	6,023,998	0.95
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	10,838,400	1.72
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,437,339	1.18
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management(UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	672,389	0.11

2. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
3. 所有株式数の割合は自己株式1,446,675株を控除して計算しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,446,600	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 42,900	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 629,898,600	6,298,986	同上
単元未満株式	普通株式 415,879	-	-
発行済株式総数	631,803,979	-	-
総株主の議決権	-	6,298,986	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式 200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	75
ヨシワ工業株式会社	53
計	128

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	1,446,600	-	1,446,600	0.23
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	22,600	-	22,600	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神 町1番48号	20,300	-	20,300	0.00
計	-	1,489,500	-	1,489,500	0.24

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が200株ありますが、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,563	824,897
受取手形及び売掛金	163,426	149,149
有価証券	104,000	182,000
棚卸資産	1 680,452	1 735,123
その他	228,155	210,621
貸倒引当金	1,567	1,104
流動資産合計	1,993,029	2,100,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205,336	203,222
機械装置及び運搬具（純額）	405,095	411,206
土地	419,653	419,160
リース資産（純額）	24,498	32,695
その他（純額）	138,293	132,485
有形固定資産合計	1,192,875	1,198,768
無形固定資産	62,727	65,504
投資その他の資産		
投資有価証券	304,378	257,370
退職給付に係る資産	96,107	97,918
その他	142,931	137,480
貸倒引当金	279	278
投資その他の資産合計	543,137	492,490
固定資産合計	1,798,739	1,756,762
資産合計	3,791,768	3,857,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	435,290	450,519
短期借入金	30,304	32,789
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	94,238	131,718
リース債務	7,231	7,134
未払法人税等	79,079	10,596
未払費用	403,325	390,389
製品保証引当金	156,383	172,318
その他	179,767	173,232
流動負債合計	1,405,617	1,388,695
固定負債		
社債	45,000	75,000
長期借入金	359,122	409,031
リース債務	19,894	28,437
再評価に係る繰延税金負債	64,345	64,345
環境規制関連引当金	29,505	44,314
退職給付に係る負債	67,594	68,785
その他	43,313	45,529
固定負債合計	628,773	735,441
負債合計	2,034,390	2,124,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,957	283,957
資本剰余金	263,007	263,059
利益剰余金	875,629	888,910
自己株式	1,873	1,575
株主資本合計	1,420,720	1,434,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,407	40,454
繰延ヘッジ損益	135	154
土地再評価差額金	145,099	145,099
為替換算調整勘定	55,394	54,646
退職給付に係る調整累計額	38,830	37,206
その他の包括利益累計額合計	316,865	277,559
新株予約権	471	398
非支配株主持分	19,322	21,004
純資産合計	1,757,378	1,733,312
負債純資産合計	3,791,768	3,857,448

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	2,317,259	2,393,919
売上原価	1,832,632	1,865,438
売上総利益	484,627	528,481
販売費及び一般管理費	1 355,016	1 425,433
営業利益	129,611	103,048
営業外収益		
受取利息	8,294	14,767
持分法による投資利益	4,584	6,937
為替差益	42,014	-
その他	4,592	5,344
営業外収益合計	59,484	27,048
営業外費用		
支払利息	3,788	5,130
債権売却損	4,465	6,692
為替差損	-	32,810
その他	1,607	1,951
営業外費用合計	9,860	46,583
経常利益	179,235	83,513
特別利益		
固定資産売却益	170	211
その他	31	-
特別利益合計	201	211
特別損失		
固定資産除売却損	1,775	3,207
減損損失	421	370
その他	12	7
特別損失合計	2,208	3,584
税金等調整前中間純利益	177,228	80,140
法人税、住民税及び事業税	55,031	25,039
法人税等調整額	13,351	19,098
法人税等合計	68,382	44,137
中間純利益	108,846	36,003
非支配株主に帰属する中間純利益	714	669
親会社株主に帰属する中間純利益	108,132	35,334

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	108,846	36,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,633	36,947
繰延ヘッジ損益	147	24
為替換算調整勘定	27,479	5,014
退職給付に係る調整額	631	1,616
持分法適用会社に対する持分相当額	5,322	5,475
その他の包括利益合計	58,212	38,126
中間包括利益	167,058	2,123
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	165,592	3,972
非支配株主に係る中間包括利益	1,466	1,849

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	177,228	80,140
減価償却費	55,767	58,179
減損損失	421	370
貸倒引当金の増減額（ は減少）	208	443
製品保証引当金の増減額（ は減少）	14,803	17,049
環境規制関連引当金の増減額（ は減少）	6,372	15,184
退職給付に係る資産負債の増減額	3,083	3,014
受取利息及び受取配当金	9,811	16,846
支払利息	3,788	5,130
持分法による投資損益（ は益）	4,584	6,937
有形固定資産除売却損益（ は益）	1,604	2,996
売上債権の増減額（ は増加）	12,381	11,609
棚卸資産の増減額（ は増加）	213	84,247
その他の流動資産の増減額（ は増加）	16,430	21,782
仕入債務の増減額（ は減少）	10,306	20,767
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,485	17,232
その他	53,625	23,877
小計	172,035	128,364
利息及び配当金の受取額	15,747	23,202
利息の支払額	3,519	4,853
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	19,182	96,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,081	50,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	510	365
有形固定資産の取得による支出	45,825	39,324
有形固定資産の売却による収入	540	423
無形固定資産の取得による支出	10,143	11,450
短期貸付金の純増減額（ は増加）	-	12,575
その他	117	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,821	38,071

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	49,003	2,485
長期借入れによる収入	49,000	146,297
長期借入金の返済による支出	158,615	58,956
社債の発行による収入	-	29,870
セール・アンド・リースバックによる収入	45	31
リース債務の返済による支出	2,744	2,655
配当金の支払額	15,749	22,053
非支配株主への配当金の支払額	88	167
自己株式の純増減額（ は増加）	95	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,053	94,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,901	22,947
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	64,108	84,530
現金及び現金同等物の期首残高	717,093	919,265
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 781,201	1 1,003,795

【注記事項】

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	472,489百万円	515,155百万円
仕掛品	179,690百万円	192,200百万円
原材料及び貯蔵品	28,273百万円	27,768百万円

2 保証債務等

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
欧州地域自動車ディーラー	20,123百万円	欧州地域自動車ディーラー 19,727百万円
その他	22百万円	その他 22百万円
計	20,145百万円	計 19,749百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	58,471百万円	73,262百万円
運賃及び荷造費	37,788百万円	51,551百万円
製品保証引当金繰入額	35,433百万円	40,583百万円
給料及び手当	67,625百万円	72,675百万円
退職給付費用	2,600百万円	1,969百万円
研究開発費	66,536百万円	74,199百万円
環境規制関連引当金繰入額	7,161百万円	16,874百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	742,207百万円	824,897百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6百万円	3,102百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	39,000百万円	182,000百万円
現金及び現金同等物	781,201百万円	1,003,795百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,749	25.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	15,752	25.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,053	35.00	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	15,759	25.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	486,265	1,066,496	424,909	339,589	2,317,259	-	2,317,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,430,835	268,101	16,898	36,324	1,752,158	1,752,158	-
計	1,917,100	1,334,597	441,807	375,913	4,069,417	1,752,158	2,317,259
セグメント利益	116,671	45,136	10,766	16,178	188,751	59,140	129,611

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	442,387	1,352,444	314,334	284,754	2,393,919	-	2,393,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,418,636	258,731	18,347	35,555	1,731,269	1,731,269	-
計	1,861,023	1,611,175	332,681	320,309	4,125,188	1,731,269	2,393,919
セグメント利益	34,119	40,003	8,998	12,547	95,667	7,381	103,048

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識した収益であり、当社グループの報告セグメントを収益認識の時期別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	欧州	その他の地域	計
収益認識の時期					
一時点で認識する収益	485,811	1,058,782	423,890	339,378	2,307,861
一定期間にわたり認識する収益	454	7,714	1,019	211	9,398
計	486,265	1,066,496	424,909	339,589	2,317,259

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	欧州	その他の地域	計
収益認識の時期					
一時点で認識する収益	441,723	1,342,889	313,167	284,579	2,382,358
一定期間にわたり認識する収益	664	9,555	1,167	175	11,561
計	442,387	1,352,444	314,334	284,754	2,393,919

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	171円63銭	56円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	108,132	35,334
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	108,132	35,334
普通株式の期中平均株式数 (千株)	630,032	630,189
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	171円49銭	56円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	504	476
(うち新株予約権) (千株)	(504)	(476)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 15,759百万円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年12月2日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋	志	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	幸	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	原	和	美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。